

第15回「新しい資本主義実現会議」コメント

I G7 サミットにおいて新しい資本主義の意義を「インパクト」を通じて世界へ提唱

・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」で掲載されている「インパクト測定」「インパクト投資」を実践することで環境・社会課題解決のために適切な利益を確保することで民間から新しい資金の流れを世の中で促進する取り組みを、本会議のアジェンダの中核としてしっかりとフォローアップしていただきたい。

・岸田総理の文芸春秋の寄稿(2022年2月号)、同年5月のロンドンの演説で明確に示されている「外部不経済を資本主義に取り込む」意義が、まさに「インパクト」であり、「共通言語」として官民連携を促し、これからの「新しい」時代における資本主義を通じて世界的課題の解決策になる。このポイントを内外マスコミにアピールすべき。

・世界平和を象徴する広島で開催される G7 サミットを契機に人的資本への「インパクト」促進を重要課題として、世界へ宣言していただきたい。また、日本が次回に再び G7 議長国になる 2030 年は SDGs の目標が達成すべき「誰一人とりのこさない」年限であり、現在の世界情勢において特にグローバルサウスへのコミットメントを示すビジョンを表明していただきたい。

・150 年前は途上国であった日本が「人的資本の向上」により先進国の仲間入りした実績を鑑み、特に ESG の S(社会)における人的資本のインパクトの促進は日本がリードすべきであり、以下を提案する。

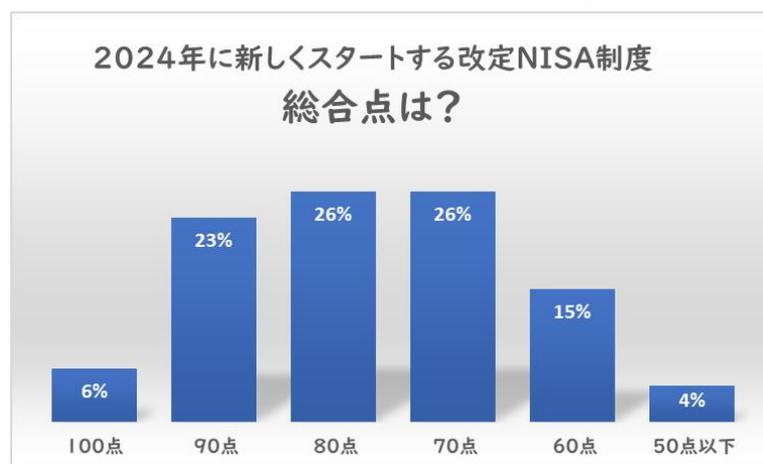
- ① 内閣官房健康医療戦略室の下で設置された「インパクト投資とグローバルヘルス研究会」は最終報告書をまとめており、G7 のグローバルヘルスのアジェンダに人的資本向上の「インパクト」を支持することを宣言していただきたい。
- ② グローバルサウスへ向かう新たな資金やその他リソースを促す民の新興運用会社(金融スタートアップ)によるインパクト投資を支持する「呼び水」として官から LP (投資家) 出資する新たな仕組みを設置していただきたい。(現在、シンガポールの Temasek がアジアからのインパクト投資家として最も存在感がある)
- ③ 2021 年の G7 議長国として英国が創設した「インパクト・タスクフォース」<https://www.impact-taskforce.com/>と連携してグローバルヘルスなど人的資本を向上するトラックの設置を提案して、世界の多様な企業のネットワークづくりを促進していただきたい。

第15回「新しい資本主義実現会議」コメント

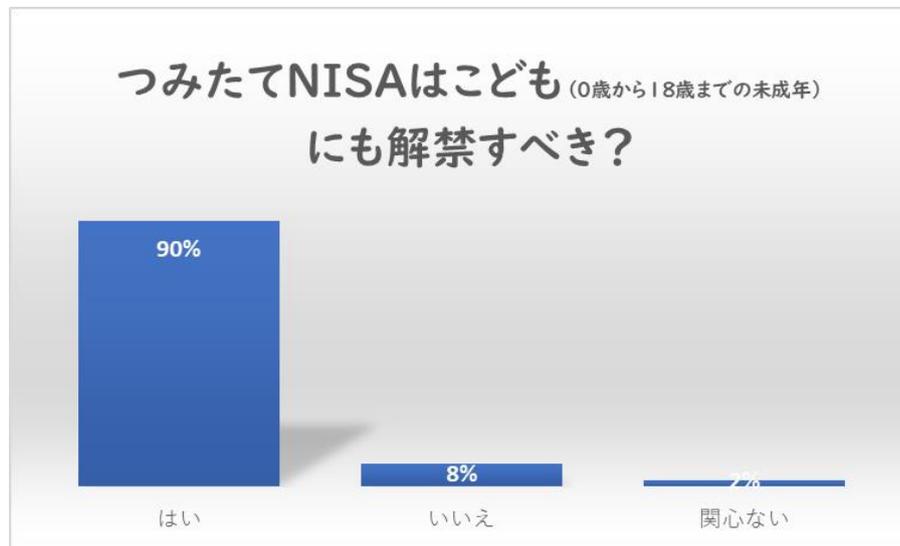
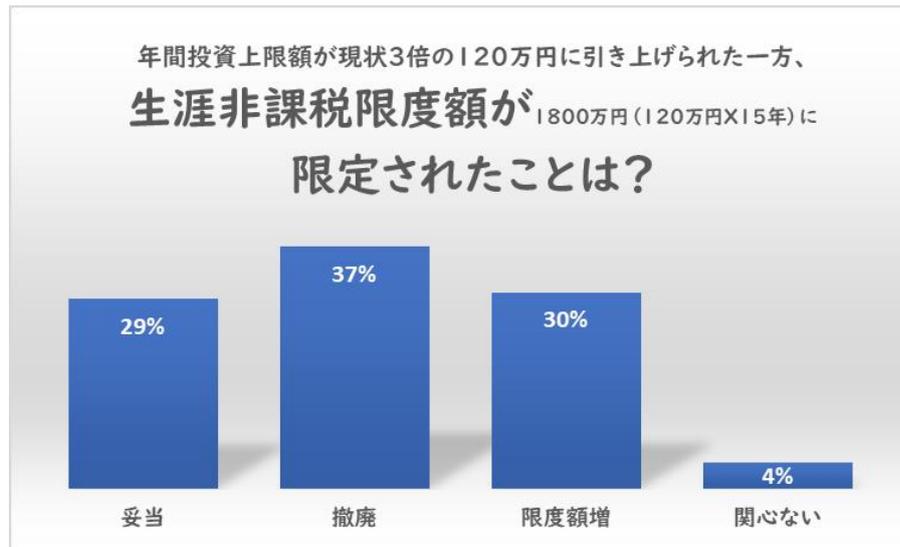
- ④ 企業のサステナビリティ基準の E(環境)の情報開示を推進する TCFD、TNFD と併行して、今後の世界の S(社会)の基準の土台づくりのため、“People”に関する情報開示を促進する TFPD(仮案)の設置を日本から提案していただきたい。また ISSB のアジア拠点は北京に確定されたものの、ISSB を傘下にする IFRS 財団東京オフィスで人的資本の研究チームを設置することを推奨していただきたい。
- ⑤ 「インパクト投資」から「インパクト・エコノミー」への重要な接続と言われる「インパクト加重会計」の促進の研究会を発足していただきたい。
→新しい資本主義における新しい企業価値の定義。
→既に一部の大企業は企業価値の可視化のため試験的に取り組んでいる。
→IPO 前のベンチャー/スタートアップのバリュエーション向上につなげる。
その際に、インパクト加重会計をグローバル的に普及活動している International Foundation for Valuing Impact (<https://ifvi.org/>) と連携しながら
- ⑥ 地域社会の活性化のため、地域金融機関によるインパクト・ファイナンスを(例えば、リスク資産自己資本比率の緩和措置などで)促進していただきたい。
- ⑦ 実行計画に示してあるインパクトスタートアップの「認証」は、開発が先行している「UNDP SDG インパクト」の研修・認証プログラムとの接点を探り連携すべき。
<https://sdgimpact.undp.org/sdg-impact-standards-assurance-seal.html>

II 資産所得倍増計画のフォローアップ

- 2月のNISAの日(=2月13日)に合わせて開催されたイベント(主催:日本証券業協会、日本投信協会、日本証券グループ)のパネルのため評価ポイントを募った。https://www.jsda.or.jp/about/gyouji/230211nisa_event.html
改定 NISA において非課税となる期間の無期限は高く評価されているものの、長期投資に関心ある一般個人から、生涯非課税限度額、そして、特に未成年への「つみたて NISA」の解禁を求める更なる改正への声が顕著に多いことが判明した。
(アンケート調査:長期投資を一般個人に促す「草食投資隊」の Facebook グループで実施)



第15回「新しい資本主義実現会議」コメント



- ➡ 「子供世代の活躍を応援」という実行計画に鑑み、改定 NISA が施行される 2024 年には、未成年にも「つみたて NISA」を解禁すべき。